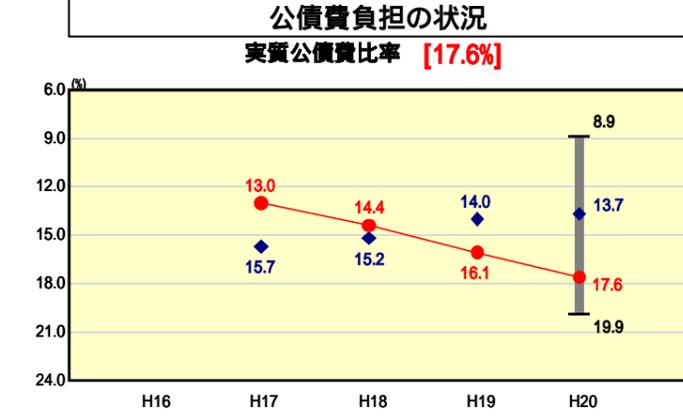
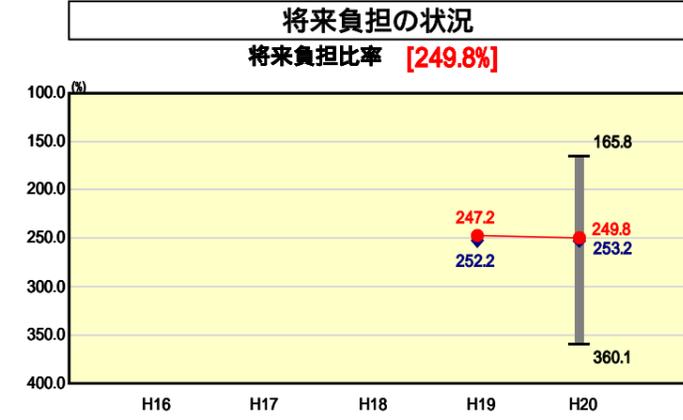
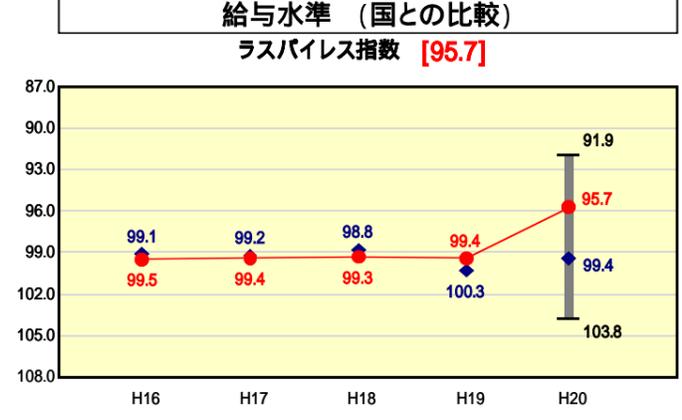
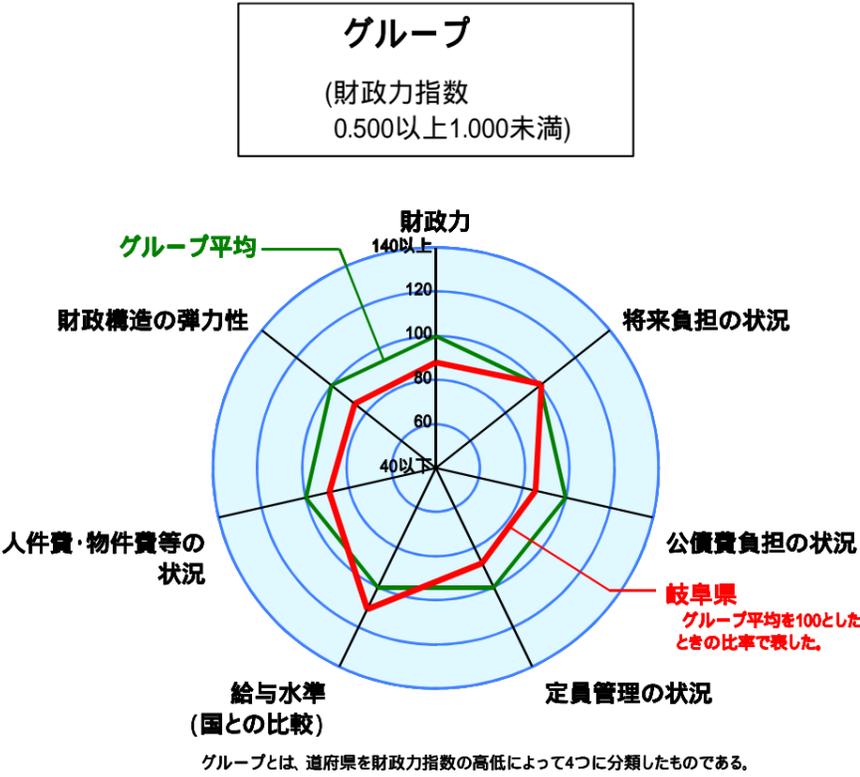
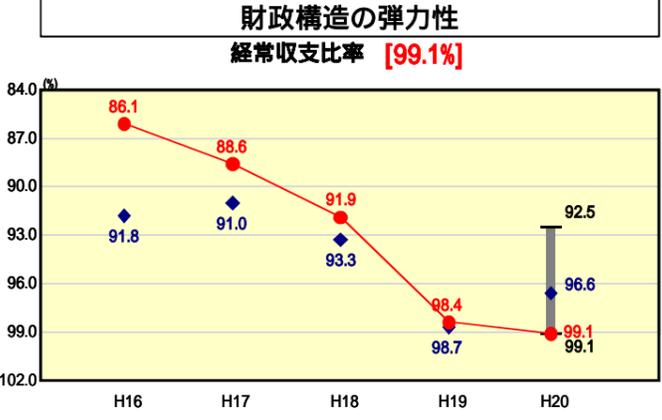
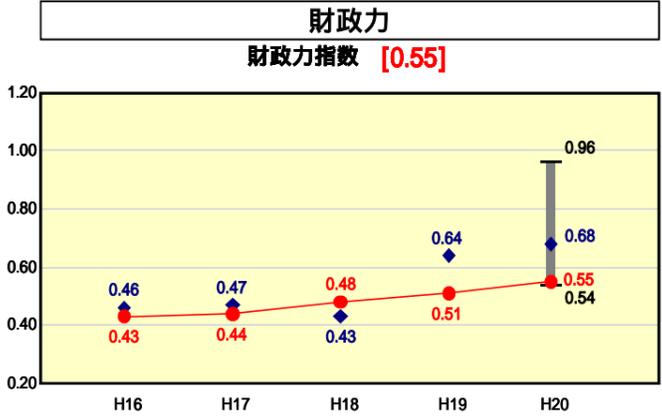


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 基準財政需要額が臨時財政対策債に振り替えられている影響もあり、数値としては全国動向と同様に増加し、0.55となっている。政策の自由度を確保するためには自主財源を一層増やしていくことが不可欠であり、個人住民税の直接徴収や債権管理の強化、県有施設のネーミングライツをはじめとした外部資金の積極的な導入など、自主財源の確保策に積極的に取り組む。

【経常収支比率】
 県税等、経常一般財源が減少する一方で、公債費などの義務的経費の増加により数値は悪化し、全国順位も32位から44位へと下降している。公債費については平成21年度をピークとして緩やかに減少していく見込みであるものの、今後も、社会保障関係経費の増加等が予想され、財政の硬直化が続くものと予想されることから、平成22年3月策定の「行財政改革アクションプラン」にそって、歳出削減対策あるいは歳入確保対策に努める。

【実質公債費比率】
 全国平均数値は前年度を下回っている(13.5%→12.8%)のに対し、本県数値は16.1%から17.6%へと大きく悪化し、全国順位も36位から43位へと下降した。公債費については、平成21年度にピークを迎え、その後、緩やかに減少していく見込みであるものの、しばらくの間は、高い水準で推移することが予想されることから、引き続き、公債費減少へ向けた取り組みを進めていく。

【将来負担比率】
 全国順位29位は前年度と同位であるものの、全国平均数値は前年度を下回っている(223.3%→219.3%)のに対し、県債残高の増等により本県数値は前年247.2%から249.8%に増加している。引き続き、持続可能な財政運営を実現するため、早期の県債残高減少を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費(退職手当除く)、物件費、維持補修費とも前年決算値を下回ったものの、全国平均、類似団体平均を上回っている。今後は「行財政改革アクションプラン」にそって、行政コストの更なる縮減に努める。

【ラスパイレズ指数】
 類似団体の平均を下回って推移している。今後も引き続き適正な給与水準維持に努めていく。

【人口100,000人当たり職員数】
 単純な人口割では類似団体の平均を上回っているが、政令指定都市が存する府県を除いた比較においては、これまでの定員適正化の努力もあり、平均を下回っている。今後も、「行財政改革アクションプラン」に基づき、更なる定員の適正化に努めていく。